

(様式第1)

※岡山県産業振興財団を經由して提出

申請日は他の添付書類の日付以降

令和 2年 m月 d d日

岡山県知事 伊原木 隆太 殿

法人の場合、履歴事項全部証明書又は定款と同じ内容

個人事業主の場合、開業届又は青色申告決算書と同じ内容を記入
※開業届出後に変更がある場合は、変更後の内容を記入

(申請者)

所在地(住所) 岡山県●●市●●●●●●●●

名称(屋号) 株式会社●●●●

代表者職氏名 代表取締役 岡山 太郎

印

法人の場合
印鑑登録された代表者印
(会社の実印)

個人事業主の場合
個人の実印

小規模設備生産性向上支援事業補助金交付申請書

上記補助金の交付について、岡山県補助金等交付規則（昭和41年岡山県規則第56号）第4条の規定により、関係書類を添えて申請します。

記

- 1 補助事業の内容
別紙1「補助事業計画書」のとおり
- 2 補助事業に要する経費及び補助金交付申請額
別紙2「補助対象経費積算明細書及び資金調達計画」のとおり
- 3 補助事業完了（予定）日
別紙1「補助事業計画書」のとおり
- 4 その他必要な書類
チェックリストのとおり

補助事業計画書

1 申請者の概要

所在地(住所)	〒●●●● - ●●●● 岡山県●●市●●●●●●●●	
名称(屋号)	株式会社●●●●●	
代表者職氏名	ふりがな おかやま たろう (役職) 代表取締役 (氏名) 岡山 太郎	
補助事業の実施場所	(事業所名等) 〒△△△ - △△△△ 岡山県△△市△△△△△△	
補助事業推進責任者連絡先	(役職) 経理部長 (氏名) 岡山 桃子 (E-mail) xxxx@xxx.xx.xx (TEL) 086-xxx-xxxx (FAX) 086-yyy-yyyy	
資本金・出資金	1,000 万円	
従業員数	20 人	
主たる業種 (いずれかに チェック)	<input type="checkbox"/> ①製造業 <input checked="" type="checkbox"/> ②卸売業 <input type="checkbox"/> ③小売業 <input type="checkbox"/> ④建設業 <input type="checkbox"/> ⑤宿泊業 <input type="checkbox"/> ⑥飲食業 <input type="checkbox"/> ⑦情報通信業 <input type="checkbox"/> ⑧運輸業 <input type="checkbox"/> ⑨その他	
業務内容	岡山県内の飲食店に対して、調理器具や消耗品等の商材を卸している。	
新型コロナウイルス感染症の影響について	【記入例】 新型コロナウイルス感染症の影響により飲食店が大きな打撃を受けたことで当社の4月売上も昨年度対比で〇%減少しており、大きく落ち込んでいる。	
売上の減少について	<input type="checkbox"/> 「危機関連保証」又は「セーフティネット保証4号」の認定書の写しを添付している <input checked="" type="checkbox"/> 上記認定書写しを添付していない ↓売上減少率を記入してください	
	売上減少率	令和2年 4月の1か月の売上高 _____ 15,000,000円…(a)
		前年同月の1か月の売上高 _____ 25,000,000円…(b)
		売上高の減少(a) - (b) _____ ▲10,000,000円…(c)
	減少率(c) / (b) × 100 _____ ▲40.0% ※▲15%以上であること	

所在地(住所)・名称(屋号)・代表者職氏名は申請書(様式第1)同じ内容を記入

補助事業の実施場所は実際に設備等が使用・設置される場所を記入 ※必ず岡山県内の事業所

補助事業推進責任者連絡先は“申請内容を説明できる企業の方”を記入

法人の場合、資本金・出資金は履歴事項全部証明書又は定款と同じ金額

個人事業主の場合、資本金・出資金は記入不要

従業員数は申請日における従業員数を記入

主たる業種は、最も近い業種一つにチェック
参考:「ちえつく」で変換→「☑」
「しかく」で変換→「■」

いずれかにチェック

「危機関連保証」「セーフティネット4号」認定書の写しがある場合、売上減少率は記入不要

比較した月の売上高がわかる書類と同額を記入
減少率の数値は小数点第2位を四捨五入
例) 23.45%→23.5%

名称(屋号)	株式会社●●●●
代表者職氏名	代表取締役 岡山 太郎

2 補助事業の内容 ※欄が不足する場合は、適宜枠を縦に広げること

自社の現状 (業況・現況)	<p>【記入例】</p> <p>現在、岡山県内全域に6つの事業所を有し、多数の飲食店に対して商材（調理器具や消耗品等）を提供している。幅広い商品ラインナップで、顧客の要望に応じた商材を調達し販売している。</p> <p>従業員が顧客から親しまれており、その強固な関係性が当社の強みである。</p>
生産性向上に関する自社の課題	<p>【記入例】</p> <p>当社は商材を多数取り揃えているため、営業社員が扱う商品情報が非常に多く、販売管理（受注、配送等の情報集約）に長い時間を要している。また、現在は顧客と従業員の関係性で継続的な取引が成立しているが「御用聞き」の面が強く、提案型の営業ができていない。</p> <p>また、これからは、注文の連絡が入ったタイミングで情報を整理し、そこから担当が「商品の仕入」「納品の段取り」等を行い、効率的な商品の配送の仕組みを作り上げる必要がある。</p>
補助種別 (該当するものにチェック)	<p><input type="checkbox"/> 設備等購入 <input checked="" type="checkbox"/> システム等構築 <input type="checkbox"/> 運搬具購入</p>
課題を解決するための設備等の概要	<p>【記入例】</p> <p>商品・顧客分析システム</p> <p>【機能】</p> <p>①商品分析（売上高・利益率等の情報から商品进行分析） ②顧客分析（売上高・利益率・立地等の情報から顧客进行分析）等</p>
設備購入等による課題解決の具体的な内容	<p>【記入例】</p> <p>上記の課題から、提案型の営業に取り組む必要がある。上記のシステムを取り入れ、多数ある商品情報をデータ化し、営業担当が商品情報を素早くキャッチアップすることで提案型の営業が可能となる。「どの商品が売れ筋であるか」や「自社にとって利益をもたらす商品はどれか」を分析することも可能となり、自社にとって売りたい商品を決定することができる。さらに、得意先からの商品ごとの受注頻度の統計を取り、顧客からの受注のタイミングを予測し、自社にとって売りたいタイミングを把握することができ、提案型の営業が可能となることが想定される。</p>
設備購入等による生産性向上が及ぼす効果	<p>【記入例】</p> <p>以上の取組により、多数ある商品の中から、自社が戦略的に販売を強化すべき商品を絞り込むことで、利益率を向上させるとともに、管理にかかる経費を削減することが可能となる。配送に関しても、受注予測に基づいて営業活動を行うことで、自社が販売したいタイミングで販売することが可能となり、効率的な配送ルートを組むことができる。当社が良い商品の提案を顧客に行うことで、顧客の売上増加に繋がり、結果的に当社の売上にも繋がるといった「リテールサポート」の機能を強化することが見込まれる。</p>
スケジュール	<p>開始(予定)日 (令和 2年 11月 1日)</p> <p>完了(予定)日 (令和 2年 12月 31日)</p>

※補助対象経費積算明細書（別紙2）
に対応するように補助種別にチェック
※設備等の概要を合わせて記入

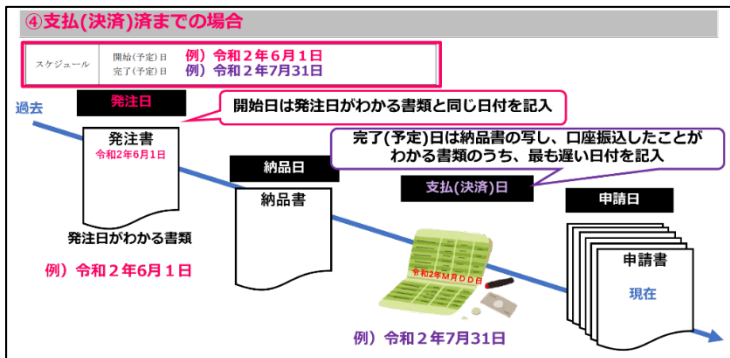
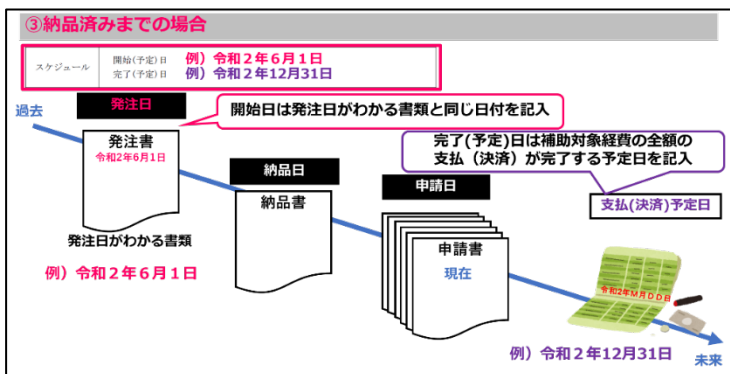
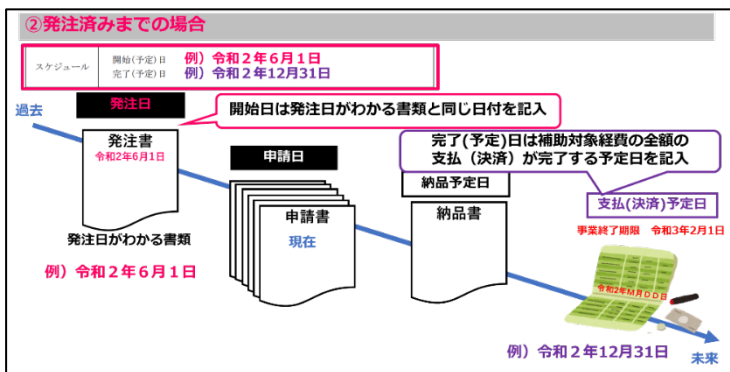
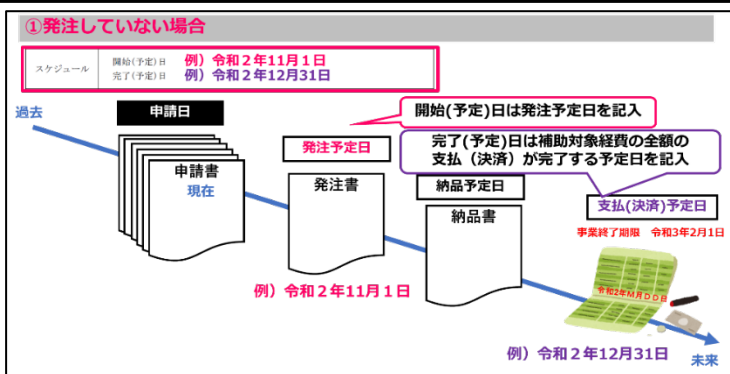
以下のスケジュール参考の場合に分けて記入

この事例は、内容をイメージするために作成しております。記載内容につきましての根拠はございません。事業者様の状況に即してご記載いただきますようお願いいたします。

なお、文章等で表現しにくいところは、写真や表、グラフ等を貼付していただければ、より具体的な説明になると思われます。

また、記載にあたりまして、「新型コロナウイルス感染症の影響」「自社の現状（業況・現況）」「生産性向上に関する自社の課題」「設備購入等による課題解決の具体的な内容」「設備購入等による生産性向上が及ぼす効果」等につきまして、具体的な数値等を記入していただくと、内容がより充実すると思われます。あわせ記載していただくことを強くおすすめします。

スケジュール参考



補助対象経費積算明細書及び資金調達計画

忘れずに記入

会社名(屋号)	株式会社●●●●
代表者職氏名	代表取締役 岡山 太郎

※ 色のついたセルのみ入力してください(行は適時挿入してご記入ください)

【支出の部】 (単位:円)

補助対象経費	内 容	数量(a)		単 価 (消費税込み) (b)	補助事業に 要する経費 (c)=(a)×(b)	補助対象経費 (消費税抜き) (d)=(c)÷1.1	補助金交付 申請額 ((d)×2/3以内) (e)
		数	単 位				
設備購入費							
システム構築費	商品・顧客分析システム	1	式	6,600,000	6,600,000	6,000,000	
運搬具購入費							
合 計					6,600,000	6,000,000	3,000,000

数・単位を(a)に、単価を(b)に消費税込でご記入ください。
※他の数字は自動で計算されます。

該当する対象経費区分の欄に購入する設備の名称等を記入
※見積書等と照合できるように記入してください。

(注)

- 1 補助対象経費は、消費税および地方消費税を除いた額を記載すること
- 2 補助金下限額は50万円と

補助金交付申請額(e) + 自己資金額(f) + その他(借入等)(g) = 補助事業に要する経費(c) となるように記入

【収入の部】

(単位:円)

区 分	事業に要する経費	資金調達先
補助金交付申請額(e)	3,000,000	岡山県
自己資金(f)	600,000	
その他(借入等)(g)	3,000,000	●●信用金庫 ■■支店
合計額(e+f+g=c)	6,600,000	